



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 田村 高顕

TEL 03-6735-0101

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	349,800	△2.6	5,927	△48.1	8,937	△41.7	776	△90.4
28年3月期第1四半期	358,975	1.1	11,419	△2.4	15,332	4.7	8,113	7.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,696百万円 (△78.9%) 28年3月期第1四半期 12,787百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.24	1.22
28年3月期第1四半期	12.65	12.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,680,532	1,046,237	59.5
28年3月期	1,718,636	1,063,241	59.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 999,474百万円 28年3月期 1,017,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,470,000	1.0	48,000	5.6	54,000	2.6	34,500	2.7	55.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	663,480,693 株	28年3月期	680,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	43,624,364 株	28年3月期	51,919,577 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	625,708,916 株	28年3月期1Q	641,278,967 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などによって緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の伸び悩みや中国をはじめとする海外経済の減速もあり、本格的な回復には至りませんでした。また、マイナス金利政策の影響から企業の退職給付債務に増加傾向が見られるほか、英国のEU離脱を決める国民投票の後、6月末にかけて急速に円高・株安が進むなど、景気の先行きに対する不透明感も強まっています。

印刷業界においては、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域を定め、「P&Iイノベーション」による新しい価値の創造に注力し、事業の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は3,498億円（前年同期比2.6%減）、連結営業利益は59億円（前年同期比48.1%減）、連結経常利益は89億円（前年同期比41.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億円（前年同期比90.4%減）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

【印刷事業】

・情報コミュニケーション部門

出版関連事業は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動によって書籍は前年を上回りましたが、雑誌の減少の影響が大きく、出版メディア関連は前年を下回りました。一方、教育・出版流通関連は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」が堅調に推移したほか、図書館サポート事業も受託館数が増加して前年を上回りました。その結果、全体として前年とほぼ同水準を確保しました。

情報イノベーション事業は、POPなどの販促関連ツールに加え、カタログやパンフレットなどのマーケティング関連が増加しました。また、金融機関や電子マネー向けのICカードおよびパーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS（Information Processing Services）を中心とした情報セキュリティ関連も好調に推移し、全体として前年を上回りました。

イメージングコミュニケーション事業は、記念撮影フォトブース「写Goo!（シャグー）」や証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」を活用したサービスの展開に努めたものの、北米など海外の写真プリント用昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が伸び悩み、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は2,034億円（前年同期比1.8%増）、営業利益は50億円（前年同期比31.5%減）となりました。

・生活・産業部門

包装関連事業は、ペットボトル用無菌充填システムの販売が前年を下回りましたが、紙のパッケージやプラスチック成型品が順調に推移し、全体では前年とほぼ同水準を確保しました。

住空間マテリアル関連事業は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売や海外市場の開拓に注力し、前年並みを確保しました。なお、一部の製品の不具合により、補修対策を実施しました。

産業資材関連事業は、リチウムイオン電池用部材がモバイル用途向けで伸び悩んだほか、太陽電池用部材も国内住宅向けが減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は944億円（前年同期比0.7%減）、営業利益は31億円（前年同期比2.3%減）となりました。

・エレクトロニクス部門

ディスプレイ関連製品事業は、次世代ディスプレイとして期待される有機ELディスプレイの製造に使用する蒸着マスク（メタルマスク）が順調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品およびテレビ向けの大型品ともに減少し、前年を下回りました。光学フィルム関連も、偏光板向けが減少して前年を下回りました。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクは海外需要を取り込んだものの国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は410億円（前年同期比22.5%減）、営業利益は25億円（前年同期比52.3%減）となりました。

【清涼飲料事業】

・清涼飲料部門

清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争などによる厳しい市場環境が続きましたが、新製品の発売により主力ブランド商品を強化したほか、エリアマーケティングや運用ノウハウを活かした自動販売機事業を推進し、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」や主力ブランド「綾鷹」などのティー飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、「コカ・コーラ」やスポーツ飲料が減少し、部門全体の売上高は122億円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1億円（前年同期は1億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ381億円減少し、1兆6,805億円となりました。

負債は、短期借入金や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ210億円減少し、6,342億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ170億円減少し、1兆462億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から59.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績見通しにつきましては、平成28年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社(以下「当該連結子会社グループ」)は、従来、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、競合他社の本格参入による競争激化、多様化する消費者ニーズなど、市場環境の変化に対応するため、現状の生産体制、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。

今後の当該連結子会社グループの有形固定資産は長期的に使用され、製造が安定して推移し、有形固定資産の投資効果は耐用年数の期間にわたり平均的・安定的に発現することが見込まれます。従って、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当該連結子会社グループの経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

また、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、販売機器について、従来、主な耐用年数を5～6年としておりましたが、より耐久性が向上した販売機器の導入が拡大していることから、減価償却方法の変更を契機に、実態をより適切に反映するため、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を9年に変更しております。

以上の変更により従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は315百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は316百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	171,694	151,779
受取手形及び売掛金	348,585	330,301
商品及び製品	101,239	103,652
仕掛品	29,686	30,592
原材料及び貯蔵品	25,021	24,809
その他	46,847	42,563
貸倒引当金	△1,349	△1,214
流動資産合計	721,724	682,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	217,516	214,200
機械装置及び運搬具（純額）	89,549	85,954
土地	155,532	154,859
建設仮勘定	14,946	17,796
その他（純額）	35,611	35,469
有形固定資産合計	513,156	508,281
無形固定資産		
その他	35,802	36,290
無形固定資産合計	35,802	36,290
投資その他の資産		
投資有価証券	362,654	366,349
その他	91,722	93,473
貸倒引当金	△6,424	△6,345
投資その他の資産合計	447,952	453,476
固定資産合計	996,911	998,047
資産合計	1,718,636	1,680,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,585	259,474
短期借入金	55,316	41,901
賞与引当金	17,333	6,572
その他	95,078	94,494
流動負債合計	423,313	402,443
固定負債		
社債	107,560	107,410
長期借入金	18,190	18,454
退職給付に係る負債	34,167	34,229
繰延税金負債	48,884	48,634
その他	23,278	23,122
固定負債合計	232,080	231,851
負債合計	655,394	634,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,283	144,283
利益剰余金	717,029	681,202
自己株式	△81,024	△64,053
株主資本合計	894,752	875,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,478	130,265
繰延ヘッジ損益	△6	△13
為替換算調整勘定	3,050	△1,582
退職給付に係る調整累計額	△3,849	△5,091
その他の包括利益累計額合計	122,672	123,577
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,800	46,746
純資産合計	1,063,241	1,046,237
負債純資産合計	1,718,636	1,680,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	358,975	349,800
売上原価	289,489	284,930
売上総利益	69,485	64,869
販売費及び一般管理費	58,066	58,942
営業利益	11,419	5,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,357	3,421
持分法による投資利益	1,120	1,173
その他	1,088	1,820
営業外収益合計	5,566	6,415
営業外費用		
支払利息	634	594
為替差損	-	1,027
その他	1,019	1,783
営業外費用合計	1,653	3,405
経常利益	15,332	8,937
特別利益		
固定資産売却益	40	666
投資有価証券売却益	-	1,076
その他	83	24
特別利益合計	123	1,767
特別損失		
固定資産除売却損	234	486
投資有価証券評価損	5	2,962
補修対策費用	-	2,218
その他	66	51
特別損失合計	305	5,718
税金等調整前四半期純利益	15,150	4,986
法人税、住民税及び事業税	1,564	2,091
法人税等調整額	4,688	650
法人税等合計	6,252	2,741
四半期純利益	8,897	2,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	784	1,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,113	776

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	8,897	2,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,033	6,879
繰延ヘッジ損益	40	△4
為替換算調整勘定	△2,285	△4,249
退職給付に係る調整額	△3,552	463
持分法適用会社に対する持分相当額	1,654	△2,637
その他の包括利益合計	3,890	451
四半期包括利益	12,787	2,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,187	1,681
非支配株主に係る四半期包括利益	600	1,014

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が9,593百万円増加しております。

また、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月26日に自己株式の消却を行ったため、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が26,564百万円、自己株式が26,564百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	198,617	94,977	52,934	12,445	358,975	—	358,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,277	196	—	8	1,482	△1,482	—
計	199,895	95,174	52,934	12,454	360,457	△1,482	358,975
セグメント利益又は損失(△)	7,307	3,235	5,420	△180	15,782	△4,363	11,419

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,207	94,282	41,027	12,282	349,800	—	349,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,265	195	—	12	1,474	△1,474	—
計	203,473	94,478	41,027	12,295	351,275	△1,474	349,800
セグメント利益	5,002	3,161	2,585	135	10,884	△4,957	5,927

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法及び耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である北海道コカ・コーラボトリング(株)及びその連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「清涼飲料部門」のセグメント利益が315百万円増加しております。

以 上